

令和 2 年度第 1 回庁議提案 審議・報告・その他

提出 日：令和 2 年 4 月 1 4 日

担当部・課：総務部防災推進課〔内線 4 1 7 2〕

① 件 名
石巻市消防団員等公務災害補償の見直しについて
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p><b>【背景】</b></p> <p>平成 2 9 年 9 月に、民法の一部を改正する法律により法定利率が改定されたことに伴い、障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率について改定され、また、令和元年 1 1 月に、一般職の職員の給与に関する法律が改正されたことに伴い、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令で定める消防団員及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額について増額改定された。</p> <p>そして、消防団員等の損害補償に係る介護補償については、消防団員や消防作業従事者等が、消防活動中の負傷等により介護を要する状態となった場合、市町村は介護に要した費用を介護補償として支給することとされており、その額は「常時又は随時介護を受ける場合に通常要する費用を考慮して総務大臣が定める金額」とされ、労働者災害補償と同額が国の告示により定められているが、今般、労働政策審議会から答申されたことに基づき、令和 2 年 4 月に、労働者災害補償保険法施行規則に定める介護補償の額が増額改定されたことに伴い、消防団員等の損害補償に係る介護補償について増額改定された。</p> <p>以上を踏まえ、石巻市消防団員等公務災害補償の補償基礎額等及び介護補償について、見直しが必要となった。</p> <p><b>【目的】</b></p> <p>石巻市消防団員等公務災害補償の補償基礎額等及び介護補償を見直すことにより、消防団員等に係る公務災害による損害補償の適正な運用を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p><b>【根拠法令】</b></p> <p>消防組織法（昭和 2 2 年法律第 2 2 6 号）  一般職の職員の給与に関する法律（昭和 2 5 年法律第 9 5 号）  一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第 5 1 号）  民法の一部を改正する法律（平成 2 9 年法律第 4 4 号）  労働者災害補償保険法施行令（昭和 5 2 年政令第 3 3 号）  非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和 3 1 年政令第 3 3 5 号）  労働者災害補償保険法施行規則（昭和 3 0 年労働省令第 2 2 号）  非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件（平成 1 8 年総務省告示第 5 0 3 号）  石巻市消防団員等公務災害補償条例（平成 1 7 年条例第 2 7 7 号）</p> <p><b>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</b></p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 2 年 3 月 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の公布（令和 2 年 4 月 1 日施行）  非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件の告示（令和 2 年 4 月 1 日施行）  石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について専決処分（令和 2 年 4 月 1 日施行）</p>

⑤ 主な内容

1 補償基礎額等について

(1) 非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長（地区団長及び地区副団長）	12,440円（40円増）	13,320円（20円増）	14,200円（増減なし）
分団長及び副分団長	10,670円（70円増）	11,550円（50円増）	12,440円（40円増）
部長、班長及び団員	8,900円（100円増）	9,790円（90円増）	10,670円（70円増）

(2) 消防作業従事者等の補償基礎額の最低額 8,900円（100円増）

(3) 障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率を「100分の5」から「事故発生日における法定利率」に改める。

2 介護補償について

・非常勤消防団員等に対する損害補償に係る介護補償額の改定

対 象	改 正	
① 常時介護を要する場合	(1) 最高限度額	166,950円（1,800円増）
	(2) 親族等による介護を受けているときの最低限度額	72,990円（2,200円増）
② 随時介護を要する場合	(1) 最高限度額	83,480円（900円増）
	(2) 親族等による介護を受けている場合の最低限度額	36,500円（1,100円増）

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

消防団員の公務災害補償について、適正な支給が図られる。

【市財政への負担】

消防団員等公務災害補償等共済基金より支出されるため、受給額の増額による市の財政的な負担はない。

※損害補償に係る遺族補償年金対象者17名、介護補償の対象者はいない。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

他市町村においても同様の改正を行う。

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について、次回開催される市議会に報告し、その承認を求める。

⑨ その他